

2026年3月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2026年2月9日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部 統括部長 (氏名) 鷺森 良太 TEL 0285-39-7950
 決算補足説明資料作成の有無: 有 配当金支払開始日: —
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		EBITDA		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,296	0.2	31,471	△1.2	36,978	0.5	30,451	△7.3	30,559	△5.9
2025年3月期第3四半期	87,163	8.0	31,865	12.6	36,795	14.0	32,848	24.3	32,487	28.4
	四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年3月期第3四半期	21,267	△8.9	21,267	△8.9	21,869	△3.4	126.23		121.25	
2025年3月期第3四半期	23,356	26.7	23,356	26.3	22,628	17.2	135.97		130.03	

(注) 1 事業利益およびEBITDAの詳細については、「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (事業利益およびEBITDAについて)」をご参照ください。

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 155,545	百万円 101,953	百万円 101,953	% 65.5	円 銭 608.64
2025年3月期	151,821	95,915	95,915	63.2	570.77

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 78.00	円 銭 —	円 銭 32.00		円 銭 —
2026年3月期	—	29.00	—			
2026年3月期(予想)				29.00		58.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の年間配当金合計については単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	3.3	39,000	2.4	39,000	△1.9	38,500	△2.2	26,000 △6.3 153.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	176,418,500株	2025年3月期	176,418,500株
2026年3月期 3Q	8,910,759株	2025年3月期	8,375,061株
2026年3月期 3Q	168,478,555株	2025年3月期 3Q	171,777,063株

(注) 1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注) 2 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式を期末自己株式数に含めております。

(注) 3 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（事業利益およびEBITDAについて）

事業利益およびEBITDAは、IFRSに則した開示ではありませんが、当社はこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えております。事業利益およびEBITDAの内容は以下のとおりであります。

事業利益：売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

EBITDA：事業利益に売上原価ならびに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費を足し戻して算出される利益指標であります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイト（<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>）に掲載することとしております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年上期に蛍光体フィルムの売上（前中間連結会計期間末で販売終息）に加え、自動車向け反射防止フィルム（ARF）の新規納入積み上げの影響があったほか、前年同期と比較して為替が円高で推移したものの、データセンター向けの光半導体や、カメラモジュール向け形状加工異方性導電膜（ACF）などの高付加価値製品の販売が拡大したことにより、売上高は87,296百万円（前年同期比0.2%増）となりました。売上高は増収であったものの、光半導体向けを中心とした成長投資による固定費の増加により、事業利益は31,471百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は30,451百万円（前年同期比7.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21,267百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

a. 光学材料部品

当第3四半期連結累計期間において、光学フィルムカテゴリーでは、前年上期に蛍光体フィルムの売上に加え、自動車向け反射防止フィルム（ARF）の新規納入積み上げがあった影響、また、第3四半期においてノートPC用ディスプレイ向け反射防止フィルム（ARF）の引き渡し時期が一部後ろ倒しとなったことにより、減収となりました。

光学樹脂材料カテゴリーでは、精密接合用樹脂において採用モデルの数量が増加したものの、光学弾性樹脂（SVR）で一部採用モデルの数量が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は37,672百万円（前年同期比9.7%減）、事業利益は12,002百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

b. 電子材料部品

当第3四半期連結累計期間において、異方性導電膜（ACF）カテゴリーでは、ディスプレイ向けACFにおいて前連結会計年度への需要の前倒しなどがあったものの、カメラモジュール向けでは高付加価値製品である形状加工ACFの使用量が増加したことにより、増収となりました。

表面実装型ヒューズカテゴリーでは、電動工具向け製品の主要顧客の在庫調整が前期で終了したことに伴う生産回復に加え、データセンター向けBBU（バッテリー・バックアップ・ユニット）の売上が継続したことにより増収となりました。

フォトニクスカテゴリーでは、光半導体において光トランシーバー向けの高速応答フォトダイオード、および通信機器向けのモニターフォトダイオードの出荷数量が拡大したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は50,292百万円（前年同期比9.3%増）、事業利益は19,468百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び現金同等物、繰延税金資産が減少しましたが、有形固定資産、営業債権及びその他の債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,724百万円増加し、155,545百万円となりました。負債合計は、その他の金融負債、営業債務及びその他の債務が増加しましたが、未払法人所得税、流動負債の有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,313百万円減少し、53,592百万円となりました。資本合計は、自己株式が増加しましたが、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,037百万円増加し、101,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績見通しについては、2025年11月12日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表した予想値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,979	14,649
営業債権及びその他の債権	17,979	23,021
棚卸資産	8,739	10,655
その他の金融資産	126	12
その他の流動資産	1,733	964
流動資産合計	<hr/> 63,559	<hr/> 49,303
非流動資産		
有形固定資産	49,703	68,259
のれん	21,288	21,288
無形資産	7,161	7,440
持分法で会計処理されている投資	4,089	4,568
その他の金融資産	761	674
繰延税金資産	5,020	3,776
その他の非流動資産	237	234
非流動資産合計	<hr/> 88,262	<hr/> 106,242
資産合計	<hr/> <hr/> 151,821	<hr/> <hr/> 155,545

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,279	14,788
有利子負債	8,965	3,591
従業員給付	4,067	3,300
未払法人所得税	7,631	2,086
その他の金融負債	4,191	9,864
その他の流動負債	2,135	2,116
流動負債合計	39,270	35,749
非流動負債		
有利子負債	12,113	13,259
退職給付に係る負債	3,791	3,834
引当金	279	377
繰延税金負債	392	358
その他の非流動負債	57	13
非流動負債合計	16,634	17,843
負債合計	55,905	53,592
資本		
資本金	16,262	16,262
資本剰余金	19,526	18,911
利益剰余金	64,442	75,426
自己株式	△4,727	△9,661
その他の資本の構成要素	412	1,014
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,915	101,953
資本合計	95,915	101,953
負債及び資本合計	151,821	155,545

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	87,163	87,296
売上原価	△37,378	△37,688
売上総利益	49,784	49,607
販売費及び一般管理費	△17,918	△18,136
その他の収益	1,925	308
その他の費用	△942	△1,328
営業利益	32,848	30,451
金融収益	211	54
金融費用	△691	△205
持分法による投資損益（△は損失）	118	258
税引前四半期利益	32,487	30,559
法人所得税費用	△9,130	△9,291
四半期利益	23,356	21,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,356	21,267
四半期利益	23,356	21,267
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	135.97	126.23
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	130.03	121.25

(要約四半期連結包括利益計算書)

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	23,356	21,267
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△169	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△8	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△177	△14
純損益に振り替えられることのある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△86	△103
ヘッジコスト	20	△18
在外営業活動体の換算差額	△475	518
持分法によるその他の包括利益	△10	220
純損益に振り替えられることのある項目合計	△551	616
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△728	602
四半期包括利益	22,628	21,869
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,628	21,869
四半期包括利益	22,628	21,869

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	4,975	5,557

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,677,100株を取得し、自己株式が4,999百万円増加しております。当該取得などにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,661百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,229	45,933	87,163	—	87,163
セグメント間の内部売上高 または振替高	466	66	533	△533	—
計	41,696	46,000	87,696	△533	87,163
事業利益（注）	13,636	18,228	31,865	—	31,865
その他の収益					1,925
その他の費用					△942
営業利益					32,848
金融収益					211
金融費用					△691
持分法による投資損益 (△は損失)					118
税引前四半期利益					32,487

(注) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(参考) 地域別売上高

(日本 24,901百万円、中国 22,955百万円、韓国 13,079百万円、台湾 14,934百万円、その他 11,293百万円。なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。)

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,038	50,257	87,296	—	87,296
セグメント間の内部売上高 または振替高	633	34	668	△668	—
計	37,672	50,292	87,964	△668	87,296
事業利益（注）	12,002	19,468	31,471	—	31,471
その他の収益					308
その他の費用					△1,328
営業利益					30,451
金融収益					54
金融費用					△205
持分法による投資損益 (△は損失)					258
税引前四半期利益					30,559

(注) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(参考) 地域別売上高

(日本 44,977百万円、中国 20,767百万円、韓国 5,388百万円、台湾 9,680百万円、その他 6,482百万円。
なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

デクセリアルズ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木直幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田賢士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。